



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月13日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL https://jp.corp-sansan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役/CEO (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員/ (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758)
 CFO 0033
 定時株主総会開催予定日 2026年8月20日 配当支払開始予定日 2026年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (注)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	53,761	24.4	8,427	137.0	8,185	192.3	8,170	197.8	6,778	—
2025年5月期	43,202	27.5	3,555	108.0	2,800	109.4	2,743	124.1	424	△55.5

(注) 包括利益 2026年5月期 6,913百万円(— %) 2025年5月期 374百万円(△59.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	53.58	53.02	38.8	15.9	15.2
2025年5月期	3.36	3.30	2.9	6.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 —百万円 2025年5月期 —百万円

(注) 調整後営業利益:営業利益+株式報酬関連費用+企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	54,958	21,094	36.4	158.56
2025年5月期	47,984	16,040	31.2	118.29

(参考) 自己資本 2026年5月期 20,000百万円 2025年5月期 14,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	9,641	△608	△3,367	36,849
2025年5月期	9,651	△2,550	△654	31,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	315	4.7	1.8
2027年5月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

(注) 2027年5月期の配当性向については、業績予想をレンジ形式により開示していますので記載していません。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）											
	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	63,706	18.5	12,741	51.2	12,514	52.9	12,593	54.1	8,376	23.6	66.41
	65,319	21.5	14,696	74.4	14,464	76.7	14,545	78.0	10,221	50.8	81.04

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社（社名）ログミー株式会社

（注）詳細は、添付資料P.17「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	126,800,600株	2025年5月期	126,516,452株
2026年5月期	662,658株	2025年5月期	142,571株
2026年5月期	126,494,993株	2025年5月期	126,082,316株

（参考）個別業績の概要

2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期	51,599	25.1	8,287	183.1	8,287	187.2	6,472	943.1
2025年5月期	41,246	26.8	2,927	87.7	2,885	99.9	620	△46.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	51.17	50.63
2025年5月期	4.92	4.83

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年5月期	55,834	22,705	38.9	171.99
2025年5月期	47,766	16,524	32.6	123.06

（参考）自己資本 2026年5月期 21,693百万円 2025年5月期 15,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の概況	6
(3) キャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(期中における連結範囲の重要な変更)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げています。この実現に向け、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人材オペレーションを組み合わせ、名刺、請求書、契約書といった企業活動の中で発生する非定型かつアナログな情報を高精度にデータ化し、業務プロセスの効率化や高度なデータ活用を可能とする、働き方を変えるAXサービスを提供しています。

AI活用が進展する中、生成AIを活用して大きな価値を創出するには、企業固有の活動に紐づく構造化・正規化されたデータが重要となります。当社グループでは、AI活用を前提に業務プロセスやデータのあり方そのものを進化させる価値をより明確に示すため、事業領域をAX（AIトランスフォーメーション）として定義しており、生産性の向上に留まらず、AI活用を継続的に支えるデータインフラとしての価値を提供していきます。

市場環境としては、AI関連投資が世界的に拡大する中、AIを活用したグローバルでの業務改革市場は、2025年の約0.4兆ドルから2030年には約1.7兆ドルの規模に達する見通しとされています（注1）。日本国内においても、AIによる業務プロセスの効率化や高度化に向けた企業の需要が高まっており、AIシステム市場は2024年の1.3兆円から2029年には4.1兆円規模へ拡大すると予測されています（注2）。

このような環境の下、営業AXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において85.8%のシェア（注3）を有しており、同市場は2013年から2024年の間で約21倍に拡大しています。また、経理AXサービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア（注4）を獲得しています。同市場は、インボイス制度や電子帳簿保存法の法改正対応需要が一巡した2024年度においても、前年比52.4%増と引き続き高い成長を示しました。

当第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度における経営成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	12,065	14,495	+ 20.1%	43,202	53,761	+ 24.4%
売上総利益	10,408	12,758	+ 22.6%	37,410	47,263	+ 26.3%
調整後営業利益	921	2,339	+ 154.0%	3,555	8,427	+ 137.0%
経常利益	889	2,233	+ 151.2%	2,743	8,170	+ 197.8%
親会社株主に帰属する 純利益	△1,273	2,669	－	424	6,778	－

当第4四半期連結会計期間における売上高は前年同期比20.1%増、売上総利益は前年同期比22.6%増、売上総利益率は88.0%(前年同期比1.7ポイント増)となり、堅調な実績となりました。調整後営業利益は、テレビCMの強化をはじめとした中期的な成長に向けた投資を実施しながらも、堅調な売上高成長や売上総利益率の改善に加え、売上高広告宣伝費率や人件費率が低下したこと等により、前年同期比154.0%の大幅な増益となりました。経常利益は前年同期比151.2%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益を計上したこと等により黒字となりました。

また、当連結会計年度における売上高は前年同期比24.4%増、売上総利益は前年同期比26.3%増、調整後営業利益は前年同期比137.0%増、経常利益は前年同期比197.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で大幅に増加しました。

当社は構造的に利益成長が加速するフェーズにあることを背景に、株主の皆さまに対する利益還元として、自己株式の取得及び当連結会計年度末における配当（初配）の実施を決定しました。詳細については、2026年5月19日に公表した「配当予想の修正（初配）並びに自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」（会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」をご参照ください。なお、本決定に基づく自己株式の取得は、2026年6月19日公表の通り、取得を終了しています。

- (注) 1. 「Artificial Intelligence (AI) In Digital Transformation Global Market Report 2026」(The Business Research Company) より試算
 2. 国内AIシステム市場予測 (IDC Japan調査)
 3. 「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2026」(2026年1月 シード・プランニング調査)
 4. デロイト トーマツ ミック経済研究所「高成長が続くクラウド請求書受領サービス市場」(ミックITレポート2025年12月号)

セグメント別の業績は以下の通りです。

① Sansan／Bill One事業

当事業セグメントは、営業AXサービス「Sansan」、経理AXサービス「Bill One」、取引管理サービス「Contract One」等のサービスで構成されています。

当第4四半期連結会計期間 及び当連結会計年度におけるSansan／Bill One事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高(注5)	10,373	12,521	+20.7%	37,785	46,847	+24.0%
「Sansan」	7,233	8,063	+11.5%	26,766	31,089	+16.2%
「Sansan」 ストック	6,673	7,585	+13.7%	25,136	29,141	+15.9%
「Sansan」 その他(注6)	560	477	△14.9%	1,629	1,947	+19.5%
「Bill One」	2,773	3,803	+37.2%	9,790	13,679	+39.7%
その他	366	654	+78.8%	1,229	2,078	+69.1%
調整後営業利益	903	2,401	+165.7%	3,581	8,340	+132.9%
「Sansan」						
契約件数	10,701件	12,199件	+14.0%			
契約当たり月次 ストック売上高	210千円	208千円	△1.0%			
直近12か月平 均月次解約率 (注7)	0.49%	0.55%	+0.06pt			
「Bill One」						
MRR(注8)	913	1,231	+34.9%			
有料契約件数	3,932件	5,188件	+31.9%			
有料契約当たり 月次ストック売上 高	232千円	237千円	+2.2%			
直近12か月平 均月次解約率 (注7)	0.33%	0.34%	+0.01pt			

(注) 5. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

6. 初期費用等、ストック以外で発生する一時的な売上高
 7. サービスの既存契約のMRRに占める、解約に伴い減少したMRRの割合
 8. Monthly Recurring Revenue(月次固定収入)

a. 「Sansan」

「Sansan」は、「名刺データベースが、収益を最大化する」をコンセプトに、企業が有するさまざまな接点情報と企業情報とを組み合わせることでユーザーならではの独自のデータベースを構築し、そのデータ活用を促進することで、企業の売上拡大とコスト削減に寄与するサービスです。

当第4四半期連結会計期間においては、営業体制を強化したこと等により、主に中小規模の新規契約獲得が順調に進捗し、契約件数は前年同期比14.0%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比1.0%減となりました。また、直近12か月平均月次解約率は0.55%（前年同期比0.06ポイント増）となり、1%未満の低水準を維持しました。加えて、中長期的なさらなる成長の実現に向け、AIを活用した機能開発の強化等を進めました。この結果、「Sansan」売上高は前年同期比11.5%増、そのうち、固定収入であるストック売上高は前年同期比13.7%増、その他売上高は前年同期比14.9%減となりました。

b. 「Bill One」

「Bill One」は、『『なくせる』をつくり、全社の働き方を変える』をコンセプトに、請求書や経費精算、債権管理といった証憑を伴う全社的な業務プロセスを効率化し、月次決算を加速させ、組織全体の生産性向上に寄与するサービスです。

当第4四半期連結会計期間においては、営業体制を強化したこと等より、有料契約件数は前年同期比31.9%増となり、高成長が継続しました。有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比2.2%増となりました。また、直近12か月平均月次解約率は0.34%（前年同期比0.01ポイント増）となり、1%未満の低水準を維持しました。加えて、中長期的なさらなる成長の実現に向け、AIを活用した各種新機能の開発を進めました。

c. その他

その他には、取引管理サービス「Contract One」とグループ会社のナインアウト株式会社の業績が計上されています。「Contract One」は、紙やPDF、電子契約等のあらゆる形式の契約書を正確にデータ化し、全社での一元管理を可能とするクラウド型の取引管理サービスです。ナインアウト社は、主に顧客との接点を営業機会に変えるAIインターフェース「Ask One」を提供しています。

当第4四半期連結会計期間では、「Contract One」の売上拡大に向け、既存サービスで培った強みや知見を活かして、営業体制の強化や機能拡充に取り組みました。また、ナインアウト社においては、「Ask One」の販売強化等に取り組みました。

この結果、その他売上高は前年同期比78.8%増となりました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間のSansan／Bill One事業の売上高は前年同期比20.7%増、調整後営業利益は前年同期比165.7%増となりました。

また、当連結会計年度の売上高は前年同期比24.0%増、調整後営業利益は前年同期比132.9%増となりました。

② Eight事業

当事業セグメントは、名刺アプリ「Eight」を基盤としたBtoCサービスとBtoBサービスで構成されています。

当第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度におけるEight事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高(注9)	1,591	1,928	+21.2%	5,051	6,720	+33.0%
BtoCサービス	105	115	+9.2%	402	446	+10.8%
BtoBサービス	1,485	1,813	+22.1%	4,649	6,274	+35.0%
調整後営業利益	24	△16	-	63	237	+273.2%
「Eight」						
「Eight Team」 契約件数	5,451件	6,111件	+12.1%			

(注) 9. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

a. BtoCサービス

BtoCサービスは、名刺アプリ「Eight」における個人向け有料機能の売上高で構成されており、名刺管理の利便性がさらに高まる複数の機能を提供しています。当第4四半期連結会計期間は、引き続き着実にユーザーを獲得した結果、BtoCサービス売上高は前年同期比9.2%増となりました。

b. BtoBサービス

BtoBサービスは、「Eight Team」、ビジネスイベント、採用関連サービス等で売上高が構成されています。「Eight Team」は、主に小規模な企業・団体を対象とした名刺の管理や共有を可能とするサービスです。また、ビジネスイベントはオンラインとオフラインの双方で開催し、さまざまな参加企業を獲得しています。採用関連サービスでは、「Eight」のユーザーを基盤に転職支援サービスを提供しています。

当第4四半期連結会計期間では、人員体制の充実化を進めたことにより、前年同期比でビジネスイベントの開催件数が増加しました。また、名刺管理サービス「Eight Team」の契約件数は堅調に成長し、前年同期比12.1%増となりました。さらに、採用関連サービスにおいては、業績が好調に推移したことに加え、2026年1月にグループ会社化した、人材紹介事業を展開する株式会社イードアを「Eightキャリア株式会社」へと社名変更しました。

また、2026年2月6日公表の通り、連結子会社であるログミー株式会社が展開するログミーBusiness事業を吸収分割により当社が承継するとともに、ログミー社の全株式を株式会社ユーザベースに譲渡しました。これにより、ログミー社は2026年4月より連結範囲から除外されています。

この結果、当第4四半期連結会計期間のBtoBサービス売上高は前年同期比22.1%増となりました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間のEight事業の売上高は前年同期比21.2%増となりました。一方、調整後営業利益は、来期以降のさらなる成長実現を見据え、各種のビジネスイベントの開催に着手したことにより、赤字となりました。

また、当連結会計年度の売上高は前年同期比33.0%増、調整後営業利益は前年同期比273.2%増となりました。

(2) 財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度末比
資産合計	47,984	54,958	+ 6,973
負債合計	31,943	33,864	+ 1,920
純資産合計	16,040	21,094	+ 5,053
負債純資産合計	47,984	54,958	+ 6,973

(資産)

当連結会計年度末における総資産は54,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6,973百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加5,833百万円、その他(流動資産)の増加2,277百万円、前払費用の増加586百万円及びソフトウェアの増加250百万円、投資有価証券の減少1,486百万円及び繰延税金資産の減少379百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は33,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,920百万円増加しました。これは主に、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加4,019百万円、未払法人税等の増加902百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加812百万円、未払消費税等の増加674百万円及び賞与引当金の増加351百万円、株式売却契約損失引当金の減少2,301百万円、長期借入金の減少1,759百万円及びその他（固定負債）の減少434百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は21,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,053百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加154百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加6,778百万円、子会社株式の追加取得などによる資本剰余金の減少1,277百万円及び自己株式の増加741百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,651	9,641	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△608	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△3,367	－
現金及び現金同等物の期末残高	31,172	36,849	+5,676

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は36,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,676百万円増加(前連結会計年度末比18.2%増)しました。当該増加には資金に係る為替変動による影響11百万円が含まれています。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,641百万円(前連結会計年度は9,651百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上9,375百万円、前受金の増加額4,044百万円、未払消費税等の増加額680百万円、賞与引当金の増加額357百万円、非現金支出となる減価償却費の計上902百万円及び減損損失の計上231百万円であり、主な資金減少要因は、その他の資産の増加額2,374百万円、関係会社株式売却益1,436百万円、法人税等の支払額1,383百万円、前払費用の増加額560百万円、仕入債務の減少額456百万円及びその他の負債の減少額209百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は608百万円(前連結会計年度は2,550百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出2,816百万円、無形固定資産の取得による支出675百万円、敷金の差入による支出509百万円、有形固定資産の取得による支出202百万円等の支出、投資有価証券の売却による収入2,157百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,538百万円等の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,367百万円(前連結会計年度は654百万円の支出)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,465百万円、長期借入金の返済による支出1,194百万円及び自己株式の取得による支出741百万円等の支出、株式の発行による収入263百万円等の収入によるものです。

(4) 今後の見通し

2027年5月期から2029年5月期にかけての中期財務方針を新たに策定し、売上高と調整後営業利益の成長の両立を掲げています。

最も重要な経営指標である売上高については、3事業年度の年平均成長率の方針を16%～20%としています。また、調整後営業利益については、各事業の売上高成長に向けた投資を行いながらも成長を継続させ、2029年5月期における利益率の方針は25%～30%としています。

2027年5月期の連結業績予想は以下の通りです。

(単位：百万円)			
	2026年5月期	2027年5月期	前年同期比
売上高	53,761	63,706 ～65,319	+18.5% ～+21.5%
Sansan／Bill One事業	46,847	54,811 ～56,217	+17.0% ～+20.0%
「Sansan」	31,089	34,198 ～34,820	+10.0% ～+12.0%
「Bill One」	13,679	17,510 ～18,057	+28.0% ～+32.0%
Eight事業	6,720	8,266 ～8,534	+23.0% ～+27.0%
調整後営業利益	8,427	12,741 ～14,696	+51.2% ～+74.4%
調整後営業利益率	15.7%	20.0% ～22.5%	+4.3pt ～+6.8pt
営業利益	8,185	12,514 ～14,464	+52.9% ～+76.7%
経常利益	8,170	12,593 ～14,545	+54.1% ～+78.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,778	8,376 ～10,221	+23.6% ～+50.8%
EPS（円）	53.58	66.41 ～81.04	+23.9% ～+51.2%

売上高は、「Sansan」の堅調な成長や「Bill One」の高成長の継続等を見込むことから、前年同期比18.5%～21.5%増となる見通しです。「Sansan」の売上高は、AIを活用した機能の拡充等に取り組むことで、前年同期比10.0%～12.0%増を見込んでいます。「Bill One」の売上高は、営業体制の強化やAIを活用した機能の拡充により、前年同期比28.0%～32.0%増を見込んでいます。これらにより、Sansan／Bill One事業の売上高は、前年同期比17.0%～20.0%増となる見通しです。また、Eight事業の売上高は、ビジネスイベントサービスや採用関連サービスが成長をけん引することで、前年同期比23.0%～27.0%増となる見通しです。

主な販売費及び一般管理費として、人件費は前年同期比約12%前後、広告宣伝費は前年同期比約8%前後の増加を見込んでおり、調整後営業利益は、前年同期比51.2%～74.4%増となる見通しです。なお、当社の売上高はストック売上高が中心であり、四半期が経過するにつれて徐々に積み上がり、規模が大きくなる性質があるため、調整後営業利益の計上は下期偏重となる見込みです。

また、営業利益は前年同期比52.9%～76.7%増、経常利益は前年同期比54.1%～78.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比23.6%～50.8%増、EPSは前年同期比23.9%～51.2%増の見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,172	37,006
売掛金	1,409	1,438
前払費用	1,077	1,664
その他	1,742	4,019
貸倒引当金	△9	△39
流動資産合計	35,392	44,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,445	2,511
減価償却累計額	△450	△700
建物及び構築物（純額）	1,994	1,811
その他	1,041	1,131
減価償却累計額	△398	△523
その他（純額）	642	607
有形固定資産合計	2,637	2,419
無形固定資産		
ソフトウェア	724	975
のれん	951	866
その他	0	－
無形固定資産合計	1,675	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	3,727	2,241
敷金	2,063	2,251
繰延税金資産	1,964	1,584
その他	523	595
貸倒引当金	－	△64
投資その他の資産合計	8,278	6,608
固定資産合計	12,591	10,869
資産合計	47,984	54,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815	360
1 年内返済予定の長期借入金	938	1,751
1 年内償還予定の社債	－	40
未払金	2,708	2,594
未払法人税等	1,100	2,003
未払消費税等	669	1,344
前受金	17,469	21,489
賞与引当金	1,016	1,368
株式売却契約損失引当金	2,301	－
その他	773	880
流動負債合計	27,792	31,831
固定負債		
社債	－	70
長期借入金	2,634	874
役員退職慰労引当金	58	58
退職給付に係る負債	59	62
繰延税金負債	－	2
その他	1,399	964
固定負債合計	4,150	2,032
負債合計	31,943	33,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,358
資本剰余金	4,800	3,522
利益剰余金	3,072	9,851
自己株式	△302	△1,043
株主資本合計	14,775	19,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	200
為替換算調整勘定	75	110
その他の包括利益累計額合計	173	311
新株予約権	973	1,011
非支配株主持分	118	82
純資産合計	16,040	21,094
負債純資産合計	47,984	54,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月 1日 至 2026年5月31日)
売上高	43,202	53,761
売上原価	5,791	6,497
売上総利益	37,410	47,263
販売費及び一般管理費	34,609	39,078
営業利益	2,800	8,185
営業外収益		
受取利息	16	75
受取配当金	5	1
為替差益	3	－
助成金収入	25	11
その他	17	20
営業外収益合計	67	109
営業外費用		
支払利息	27	31
支払手数料	5	5
為替差損	－	13
投資事業組合運用損	39	28
寄付金	15	10
その他	36	36
営業外費用合計	124	124
経常利益	2,743	8,170
特別利益		
新株予約権戻入益	36	32
固定資産売却益	－	1
投資有価証券売却益	418	88
関係会社株式売却益	－	1,436
株式売却契約損失引当金戻入益	－	15
特別利益合計	455	1,574
特別損失		
固定資産除却損	47	17
本社移転費用	241	－
投資有価証券評価損	126	50
減損損失	43	231
株式売却契約損失引当金繰入額	2,301	－
自己新株予約権消却損	－	69
特別損失合計	2,759	369
税金等調整前当期純利益	439	9,375
法人税、住民税及び事業税	1,031	2,269
法人税等調整額	△1,006	330
法人税等合計	25	2,600
当期純利益	414	6,775
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	424	6,778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月 1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	414	6,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	103
為替換算調整勘定	△3	35
その他の包括利益合計	△40	138
包括利益	374	6,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384	6,916
非支配株主に係る包括利益	△9	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,774	4,371	2,648	△2	13,792
当期変動額					
新株の発行	429	429	－	－	858
自己株式の取得	－	－	－	△299	△299
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	424	－	424
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	429	429	424	△299	982
当期末残高	7,203	4,800	3,072	△302	14,775

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134	79	213	638	128	14,772
当期変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	858
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△299
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	－	－	424
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△36	△3	△40	335	△9	285
当期変動額合計	△36	△3	△40	335	△9	1,268
当期末残高	97	75	173	973	118	16,040

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	4,800	3,072	△302	14,775
当期変動額					
新株の発行	154	154	－	－	309
自己株式の取得	－	－	－	△741	△741
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	6,778	－	6,778
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動	－	△1,432	－	－	△1,432
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	154	△1,277	6,778	△741	4,913
当期末残高	7,358	3,522	9,851	△1,043	19,688

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	97	75	173	973	118	16,040
当期変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	309
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△741
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	－	－	6,778
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動	－	－	－	－	－	△1,432
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	103	35	138	37	△36	140
当期変動額合計	103	35	138	37	△36	5,053
当期末残高	200	110	311	1,011	82	21,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月 1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439	9,375
減価償却費	940	902
のれん償却額	131	131
固定資産除売却損益 (△は益)	47	16
減損損失	43	231
株式報酬費用	573	110
新株予約権戻入益	△36	△32
株式売却契約損失引当金戻入益	－	△15
自己新株予約権消却損	－	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△418	△88
関係会社株式売却損益 (△は益)	－	△1,436
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	50
投資事業組合運用損益 (△は益)	39	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	357
株式売却契約損失引当金の増減額 (△は減少)	2,301	－
受取利息及び受取配当金	△21	△77
支払利息	27	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△126	30
前払費用の増減額 (△は増加)	△179	△560
その他の資産の増減額 (△は増加)	△343	△2,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	△456
未払金の増減額 (△は減少)	969	△107
前受金の増減額 (△は減少)	3,808	4,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	680
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,509	△209
その他	△197	189
小計	9,981	10,978
利息及び配当金の受取額	21	77
利息の支払額	△27	△31
法人税等の支払額	△324	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,651	9,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,231	△202
無形固定資産の取得による支出	△470	△675
投資有価証券の取得による支出	△400	△2,816
投資有価証券の売却による収入	668	2,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△230	△196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,538
敷金の差入による支出	△33	△509
敷金の回収による収入	783	199
その他	△635	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月 1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△907	△1,194
株式の発行による収入	642	263
新株予約権の発行による収入	14	5
自己株式の取得による支出	△299	△741
自己新株予約権の取得による支出	－	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△1,465
その他	△105	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△3,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,443	5,676
現金及び現金同等物の期首残高	24,729	31,172
現金及び現金同等物の期末残高	31,172	36,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社であったログミー株式会社は、保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2025年7月24日開催の当社取締役会において、連結子会社であるナインアウト株式会社（旧クリエイティブサーベイ株式会社）の株式を追加取得し完全子会社とすることを決議し、2025年7月31日に追加取得し、完全子会社としました。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 ナインアウト株式会社

事業の内容 AIインターフェースの企画・開発・販売

(2)企業結合日

2025年7月31日（株式取得日）

2025年8月31日（みなし取得日）

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 1,412百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,412百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは、サービス別に事業部または会社を置き、各事業部または会社が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業部または会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Sansan／Bill One事業」「Eight事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

報告セグメント	属するサービスの内容
Sansan／Bill One事業	営業AXサービス「Sansan」及び経理AXサービス「Bill One」等の提供
Eight事業	名刺アプリ「Eight」を基盤としたBtoCサービス及びBtoBサービスを提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,773	5,039	42,812	389	43,202
セグメント間の内部 売上高または振替高	12	12	24	122	147
計	37,785	5,051	42,837	512	43,349
セグメント利益または 損失(△)(注2)	3,581	63	3,645	△89	3,555
その他の項目					
減価償却費	874	65	939	1	940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位：百万円)

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	その他	連結損益計算書 計上額
セグメント利益または損失(△)	3,581	63	△89	3,555
株式報酬関連費用	518	104	－	622
のれん償却額及び無形固定資産の 償却費	51	40	39	131
営業利益または損失(△)	3,011	△81	△129	2,800

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
4. セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,812	6,700	53,512	248	53,761
セグメント間の内部 売上高または振替高	35	19	55	167	222
計	46,847	6,720	53,568	415	53,983
セグメント利益または 損失(△)(注2)	8,340	237	8,577	△149	8,427
その他の項目					
減価償却費	801	98	900	2	902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位：百万円)

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	その他	連結損益計算書 計上額
セグメント利益または損失(△)	8,340	237	△149	8,427
株式報酬関連費用	82	28	－	110
のれん償却額及び無形固定資産の 償却費	58	40	32	131
営業利益または損失(△)	8,198	168	△182	8,185

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
4. セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

その他のセグメントにおいて、減損損失を43百万円計上しています。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

その他のセグメントにおいて、減損損失を231百万円計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業			
当期償却額	51	40	39	－	131
当期末残高	400	292	259	－	951

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業			
当期償却額	58	40	32	－	131
当期末残高	631	235	－	－	866

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した内訳は、以下の通りです。

セグメント区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
Sansan／Bill One事業		
Sansan(ストック)	25,134	29,139
Sansan(その他)	1,629	1,934
Bill One	9,787	13,676
その他	1,221	2,062
Eight事業		
BtoCサービス	402	446
BtoBサービス	4,636	6,254
その他事業(注)	389	248
顧客との契約から生じる収益	43,202	53,761
外部顧客への売上高	43,202	53,761

(注) 「その他事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	118.29円	158.56円
1株当たり当期純利益	3.36円	53.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.30円	53.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	424	6,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	424	6,778
普通株式の期中平均株式数(株)	126,082,316	126,494,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,461,575	1,347,768
(うち新株予約権)(株)	(2,461,575)	(1,347,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年ストックオプション (第15回新株予約権) 228個 (22,800株) 2024年ストックオプション (第16回新株予約権) 159個 (15,900株)	2021年ストックオプション (第6回新株予約権) 175個 (70,000株) 2024年ストックオプション (第13回新株予約権) 1,850個 (185,000株) 2024年ストックオプション (第15回新株予約権) 228個 (22,800株) 2024年ストックオプション (第16回新株予約権) 159個 (15,900株) 2025年ストックオプション (第17回新株予約権) 5,543個 (554,300株) 2025年ストックオプション (第18回新株予約権) 1,940個 (194,000株) 2025年ストックオプション (第19回新株予約権) 1,147個 (114,700株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

2026年5月19日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式取得について、以下のとおり実施しました。なお、当該取得をもって、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 811,600株
- (3) 株式の取得価額の総額 1,258百万円
- (4) 取得期間 2026年6月1日から2026年6月18日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(ご参考)

1. 2026年5月19日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 2,000,000株(上限)
(発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円
- (4) 取得期間 2026年5月20日から2026年6月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- (1) 取得した株式の総数 1,331,600株
- (2) 株式の取得対価の総額 1,999,926,495円

(第20回新株予約権の発行)

当社は、2026年7月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社執行役員及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対し、第20回新株予約権を発行することを決議しました。

第20回新株予約権

新株予約権の数	2,128個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 212,800株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額 (円)	新株予約権1個当たり 1,723円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格1株当たり 861.5円 資本組入額1株当たり 861.5円
新株予約権の割当日	2026年9月11日
新株予約権の割当対象者	当社執行役員 1名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 1名
新株予約権の行使期間	2028年7月14日から2036年7月13日
新株予約権の行使の条件	※

(※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」) は、本新株予約権の割当日以降、権利行使期間の終了日 (2036年7月13日) に至るまでの間の特定の日において、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値株価が3,987円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。

ただし、割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、次の算式により調整した後の数値 (円単位未満切り上げ) とする。

$$\text{調整後株価} = \text{調整前株価} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。